

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	・ 定時株主総会・ 期末配当 3月31日 ・ 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会 公告方法	6月 電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.denka.co.jp/">http://www.denka.co.jp/</a> )
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4061

### ■ 郵便貯金口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによるお受け取りができますので、ご希望の方は上記株主名簿管理人まで用紙のご請求をお申し出ください。

### ■ 単元未満株式の買取請求・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手続きの詳細につきましては株主名簿管理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。

### ■ 諸届出用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

0120-87-2031 (24時間受付)

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

電気化学工業株式会社  
<http://www.denka.co.jp/>



# 株主通信 (第148期中間)

平成18年4月1日～平成18年9月30日

特集●くらしの中の当社製品「キッチン編」

「人と社会と地球から信頼される」企業

# DENKA

電気化学工業株式会社



代表取締役社長

川端世輝

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第148期中間期の当社の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

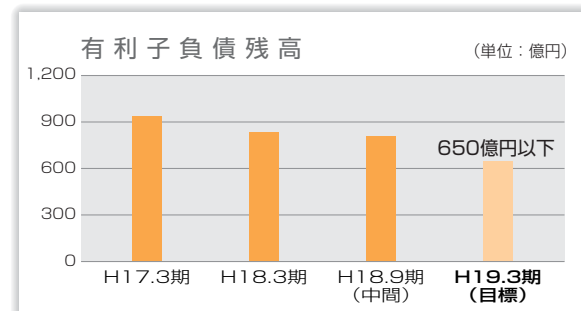
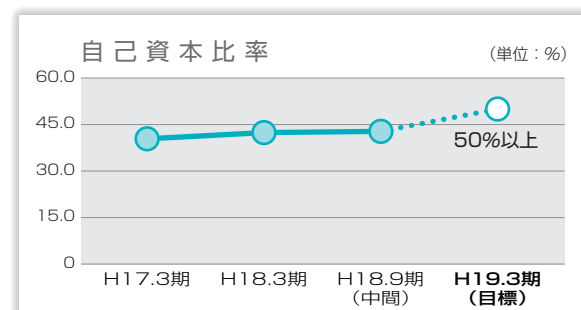
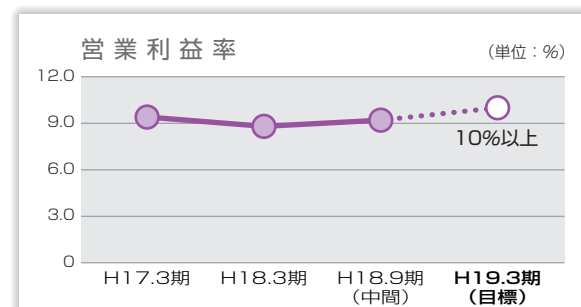
当社では、平成16年度から3ヵ年計画で、収益性と財務体質のレベルアップを目指した「DENKA “ニューステージ2006”」(NS-06計画)を推し進めており、当年度が最終年度にあたります。過去2年間の運動は、着実に成果を上げ、昨年度末時点で4期連続の増収増益を達成するなど、業容は確実にレベルアップしてきたと考えております。現在、NS-06計画をより良い形で締めくくるため、全製品について営業利益率を1%ずつ改善することを目標とした運動を展開しており、5期連続の増収増益の達成を目指すとともに、次のステップにつなげるべく、全社一丸となって取り組みをおこなっております。

今後につきましては、「機能性樹脂」「電子材料」「樹脂加工」の重点3事業への積極展開を継続していくことに加え、石油化学系原燃料価格の高騰により優位性が高まってきている石灰・カーバイド系の基盤事業についても新たな視点から見直しをはかり、マーケットにおいて絶対的な強みを持つ製品を増やしていくことで、着実に成長する高収益企業を目指してまいりたいと考えております。株主のみなさまには今後もいっそうのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当中間期から報告書の名称を「中間事業報告書」から「株主通信」へと変更させていただきました。名称だけでなく、内容につきましても改善を重ね、株主のみなさまへ当社の概況をよりわかりやすくお伝えできるように努めてまいりますので、ご指導、ご鞭撻の程、重ねてお願い申し上げます。

平成18年12月

NS-06計画の数値目標と推移



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
特集—くらしの中の当社製品	3
連結財務ハイライト	5
営業の概況(連結)／トピックス	6
セグメント別概況	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
平成17年度 環境活動報告	13
コーポレートデータ	14

## キッチンや食卓でも、当社グループの製品や素材が活躍しています。

当社の製品は、素材や中間材料が多いため、気付くことが少ないと思いますが、日常生活の中でなにげなく手に触れる様々なものに当社の製品が使われています。そこで、今回は、『キッチン空間にある当社の製品』をご紹介します。

### 冷蔵庫部品

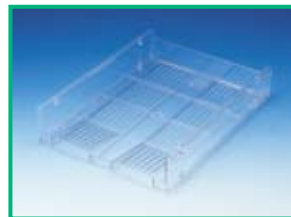
#### ABS樹脂

冷蔵庫の内箱やドアハンドルに使われています。



### 超高分子ポリスチレン樹脂 「DENKA STYROL MW」

冷蔵庫のトレーや食品ケースに使われています。



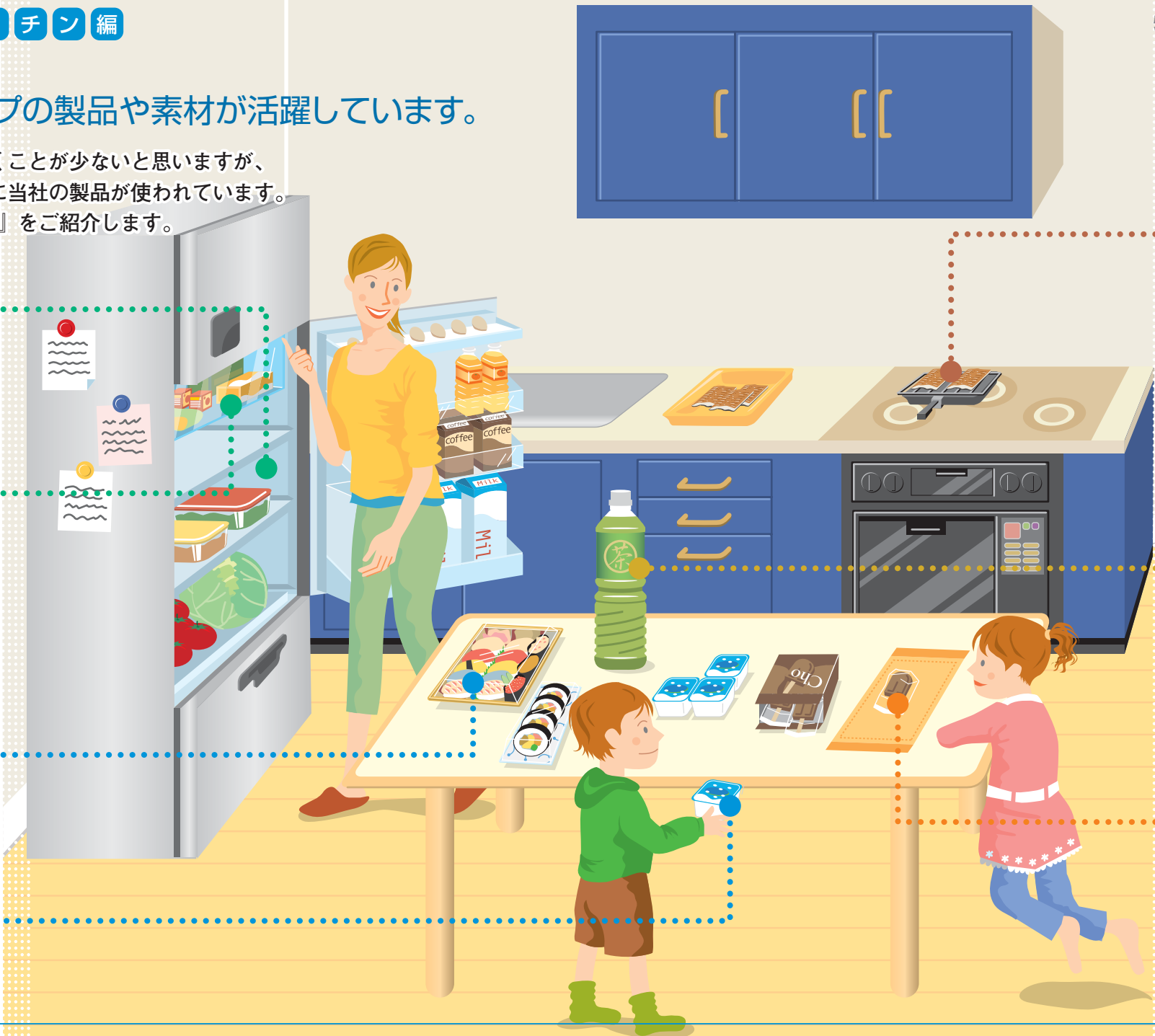
### 弁当・惣菜・デザート容器

「デンカサーモシートOPS」(ふた部分) [写真右上]

「スチレンシート」(容器部分) [写真右上]

「HGシート」「TPシート」など [写真左上]

弁当や寿司、惣菜の容器やふた、ヨーグルトやプリンなどのデザート容器といった食品容器として使われています。



### うなぎ

『青海工場の近くを流れる姫川の清流』と『工場内の火力発電所から出る余熱』を利用した温水で、うなぎを養殖しています。



### PETボトルフィルム

#### SBC樹脂「クリアレン」

高い透明性と優れた成型加工性から、主にPETボトルのラベルフィルムに使われ、高いシェアを有しています。

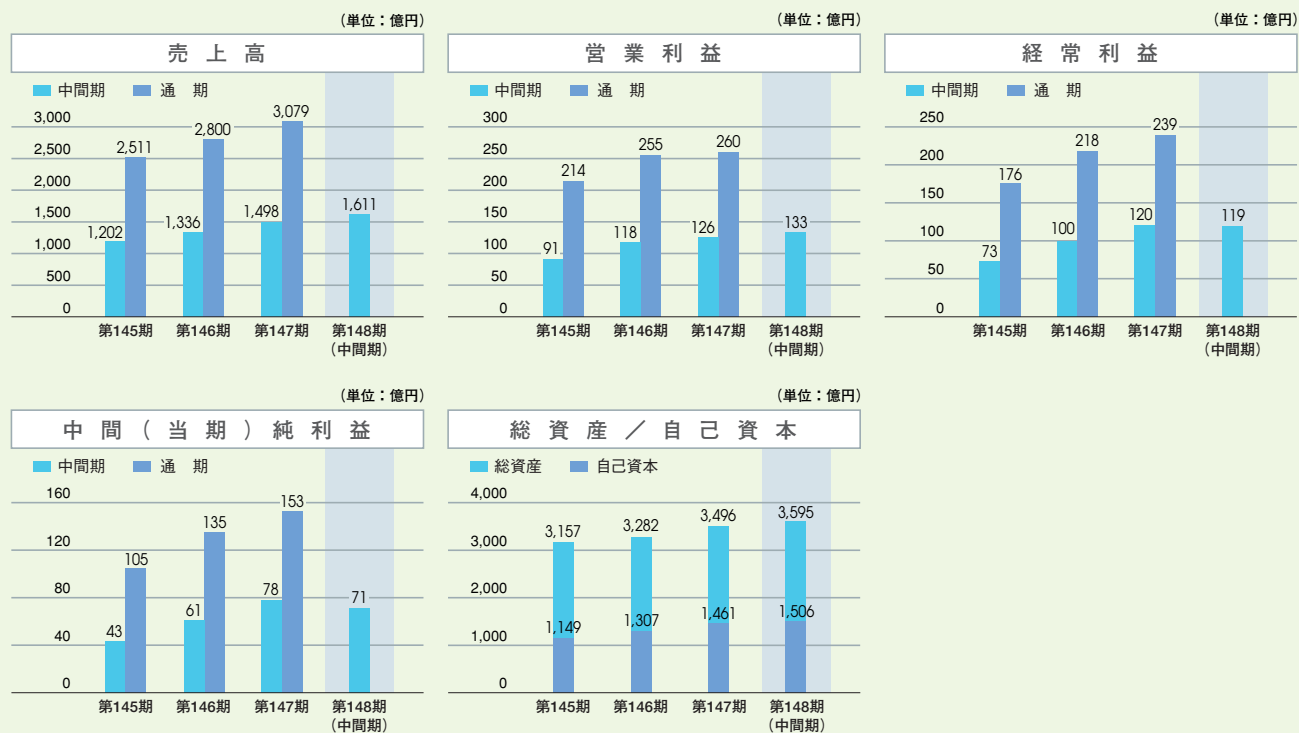


### 包装用フィルム

#### 易カット性フィルム「カラリヤンY」

直線的に簡単に引き裂くことができる特性を活かし、食品包装用フィルムなどの材料として使われています。

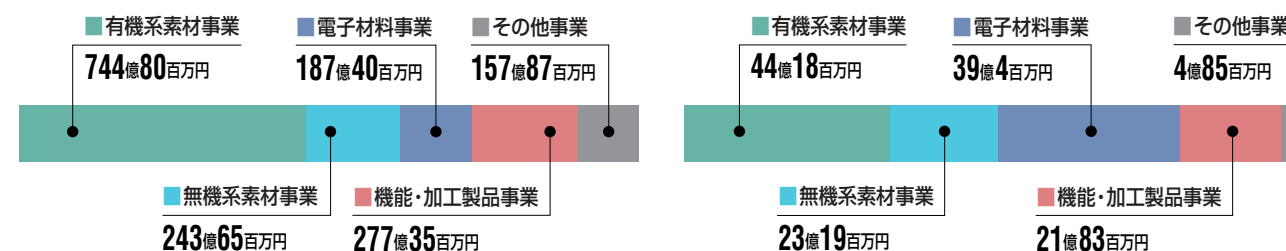
	第145期 平成15年度	第146期 平成16年度	第147期 平成17年度	第147期(前中間期) 平成17年度	第148期(当中間期) 平成18年度
売上高(百万円)	251,116	280,033	307,923	149,878	<b>161,108</b>
営業利益(百万円)	21,451	25,585	26,069	12,693	<b>13,342</b>
経常利益(百万円)	17,610	21,897	23,913	12,006	<b>11,917</b>
中間(当期)純利益(百万円)	10,554	13,587	15,365	7,823	<b>7,159</b>
総資産(百万円)	315,742	328,248	349,689	334,665	<b>359,506</b>
自己資本(百万円)	114,964	130,715	146,148	136,842	<b>150,681</b>
自己資本比率(%)	36.41	39.82	41.79	40.89	<b>41.91</b>
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.70	27.70	31.08	15.92	<b>14.57</b>
1株当たり自己資本(円)	238.13	265.71	297.23	278.43	<b>306.69</b>



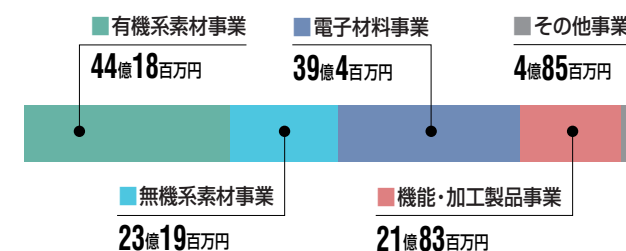
### 業績全般の概況



### セグメント別売上高



### セグメント別営業利益



## Topics

### デンカシンガポール新プラント完成

当社の連結子会社であるデンカシンガポール社 (DSPL) において、①高強度かつ良成形性により品質に定評のある超高分子ポリスチレン樹脂「DENKA STYROL MW」、②PETボトルのラベルフィルム向けに米国、欧州で需要増が見込まれるSBC樹脂「クリアレン」、③薄型テレビ用ディスプレイ材などとして使用されるMS樹脂「透明ポリマー」の3製品の新プラントが、本年7月までに相次いで完成しました。

一連のプラントへの投資は、平成16年度からスタートした3ヵ年計画「DENKA

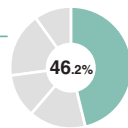


## トピックス

「ニューステージ2006」の主要なテーマである成長分野への投資の一環としておこなわれ、完成によって、今後、拡大する国内外の市場ニーズに迅速かつ確実に対応することができるようになりました。

### 有機系素材事業

樹脂原料、合成樹脂、酢酸系化成品、合成ゴム等



スチレンモノマーは、定期修繕実施に伴う生産数量減少により輸出販売数量が大幅に減少しましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社でのポリスチレン樹脂はアジア市況下落の影響がありましたが、製造能力増強により販売数量は増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は販売数量が減少いたしました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で輸出の販売数量を伸ばしました。特殊樹脂「クリアレン」はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。

酢酸は販売数量が減少しましたが、酢酸ビニルは販売数量が増加するとともに販売価格も上昇し増収となりました。ポパールは輸出の販売数量が伸びるとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出販売数量が増加するとともに販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム「ERゴム」は自動車用ホース向けなどに販売数量を伸ばしました。アセチレンブラックは高グレード品を中心に国内外で販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、当事業の売上高は744億80百万円と前年同期に比べ73億38百万円（10.9%）の増収となりました。



薄型テレビ用ディスプレイに使用される「透明ポリマー」



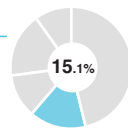
PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」



クロロプレンゴムが使用された自動車駆動ジョイント部分のブーツ

### 無機系素材事業

肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材



石灰窒素等の肥料は、長雨等、天候不順の影響により需要が冷え込み減収となりました。カーバイドは販売数量が増加し増収となりました。アルミナセメントは堅調に推移し前年同期並みの売上高となりました。結晶質アルミナ短繊維「デンカアルセン」が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに輸出の販売数量を伸ばしました。

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、新潟地区での災害復興需要や民間需要が堅調に推移したことにより前年同期並の売上となりました。特殊混和材では、膨張材「デンカCSA」が輸出販売数量を伸ばすとともにグラウト用無収縮材「プレタスコン」が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしました。また、吹付コンクリート用急結材「ナトミック」が高速道路等のトンネル工事向けに販売数量を伸ばすとともに、補修材「スプリード」やアクリル系接着剤「ハードロックⅡ」も構造物の補修・補強工事に販売数量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は243億65百万円と前年同期に比べ4億40百万円（1.8%）の増収となりました。

グラウト用無収縮材が使用された橋梁



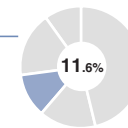
カーバイド



廃棄物受入などでリサイクルにも活躍するセメント工場

### 電子材料事業

電子部材、電子包材、機能性セラミックス



電子部材では、電子回路基板などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源および電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。構造用接着剤「ハードロック」は車載用スピーカー向けを中心に順調に販売数量を伸ばし増収となりました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスは好調に推移いたしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや「デンカサーモフィルム」および半導体固定用粘着テープ「エレグリップテープ」等は、国内外で順調に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは環境対応品を中心に国内外で需要が拡大し、大牟田工場およびシンガポールの子会社デンカアドバンテック社ともに販売数量を伸ばし増収となりました。

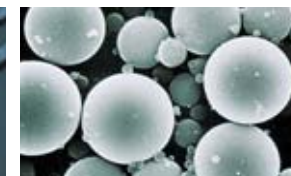
この結果、当事業の売上高は187億40百万円と前年同期に比べ31億88百万円（20.5%）の増収となりました。



電子回路基板や放熱シートなど熱対策製品シリーズ



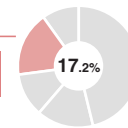
電子部品搬送資材（キャリアテープとカバーテープ）



半導体封止材の充填材に使用される溶融シリカフィラー

### 機能・加工製品事業

食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連



包装資材は、食品包装用のOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反とデンカポリマー株式会社のOPS加工品の販売数量が増加しました。

建築資材では、プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、合繊かつら用原糸「トヨカロン」は販売数量が増加しましたが、産業資材全体では前年同期並みの売上高となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）「スベニール」は、順調に販売数量を伸ばしました。また、デンカ生研株式会社で主力製品であるインフルエンザワクチンの出荷の一部が上半期に前倒しになったこともあり増収となりました。

この結果、当事業の売上高は277億35百万円と前年同期に比べ7億71百万円（2.9%）の増収となりました。

関節機能改善剤「スベニール」



OPS成形製品（食品容器）



電気絶縁テープ「ビニテープ」

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別 当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	127,317	120,683	115,304
現金・預金	6,562	5,755	4,857
受取手形・売掛金	70,774	66,280	65,252
棚卸資産	41,825	40,681	37,021
その他	8,408	8,225	8,488
貸倒引当金	△ 253	△ 259	△ 314
固定資産	232,188	229,005	219,361
有形固定資産	180,738	176,682	171,775
無形固定資産	2,876	3,170	3,095
投資有価証券	43,155	44,155	38,888
その他	5,690	5,257	6,249
貸倒引当金	△ 272	△ 260	△ 648
資産合計	359,506	349,689	334,665

貸借対照表において、「資本の部」の区分表示が見直され、「純資産の部」の区分表示が導入されました

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

(単位:百万円)

科目	期別 当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	150,135	137,923	133,930
支払手形・買掛金	57,444	45,344	43,181
短期借入金	44,588	43,976	43,831
コマーシャルペーパー	5,000	4,000	6,000
1年以内償還社債	10,000	—	5,000
その他	33,102	44,602	35,917
固定負債	53,191	60,145	58,595
社債	20,000	30,000	30,000
長期借入金	16,378	13,029	13,220
その他	16,813	17,116	15,375
負債合計	203,327	198,069	192,525
少数株主持分	—	5,472	5,297
<b>資本の部</b>			
資本金	—	36,998	36,998
資本剰余金	—	41,551	41,550
利益剰余金	—	48,666	42,807
その他	—	18,931	15,485
資本合計	—	146,148	136,842
負債、少数株主持分及び資本合計	—	349,689	334,665
<b>純資産の部</b>			
株主資本	132,208	—	—
資本金	36,998	—	—
資本剰余金	41,552	—	—
利益剰余金	54,012	—	—
自己株式	△ 353	—	—
評価・換算差額等	18,472	—	—
少数株主持分	5,496	—	—
純資産合計	156,178	—	—
負債及び純資産合計	359,506	—	—

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別 当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	161,108	149,878
売上原価	122,901	112,727
販売費・一般管理費	24,865	24,457
営業利益	13,342	12,693
営業外収益	1,161	1,698
営業外費用	2,586	2,384
経常利益	11,917	12,006
特別利益	—	3,288
特別損失	—	3,692
税金等調整前中間純利益	11,917	11,602
法人税・住民税及び事業税	4,477	5,562
法人税等調整額	125	△ 1,771
少数株主利益	155	△ 11
中間純利益	7,159	7,823

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別 当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,319	8,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,508	△ 6,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,011	△ 5,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額	829	△ 2,905
現金及び現金同等物の期首残高	5,710	7,724
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,539	4,818

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資 産計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額	土 地 再 評 価 差 額	地 価 差 額	為替換 算差 額		
前期末残高	36,998	41,551	48,666	△ 317	126,898	11,064	8,596	△ 412	19,249	5,472	151,620
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当		—	△ 1,719		△ 1,719					—	△ 1,719
役員賞与		—	△ 93		△ 93					—	△ 93
当中間純利益		—	7,159		7,159					—	7,159
自己株式の取得		—	—	△ 38	△ 38					—	△ 38
自己株式の処分		0	—	2	3					—	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		—	—		—	△ 943	—	166	△ 776	24	△ 752
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	5,345	△ 35	5,310	△ 943	—	166	△ 776	24	4,558
当中間期末残高	36,998	41,552	54,012	△ 353	132,208	10,121	8,596	△ 245	18,472	5,496	156,178

中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期中 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	前期中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>99,854</b>	<b>92,304</b>	<b>88,809</b>
現金・預金	3,154	1,097	636
受取手形・売掛金	55,335	49,206	49,660
棚卸資産	29,798	31,194	27,815
その他	11,651	10,890	10,842
貸倒引当金	△ 86	△ 84	△ 145
<b>固定資産</b>	<b>208,114</b>	<b>208,160</b>	<b>202,987</b>
有形固定資産	152,380	152,655	152,445
無形固定資産	2,538	2,840	2,761
投資有価証券	29,356	30,272	25,812
関係会社株式等	18,319	18,088	18,051
その他	5,762	4,545	4,550
貸倒引当金	△ 243	△ 243	△ 634
<b>資産合計</b>	<b>307,968</b>	<b>300,464</b>	<b>291,796</b>

(単位:百万円)

科目	期中 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	前期中間期 (平成17年9月30日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>128,642</b>	<b>115,743</b>	<b>115,702</b>
買掛金	45,051	34,937	33,984
短期借入金	34,075	38,005	38,015
コマーシャルペーパー	5,000	4,000	6,000
1年以内償還社債	10,000	—	5,000
その他	34,516	38,801	32,702
<b>固定負債</b>	<b>47,543</b>	<b>57,309</b>	<b>55,359</b>
社債	20,000	30,000	30,000
長期借入金	12,133	11,708	11,533
その他	15,410	15,601	13,826
<b>負債合計</b>	<b>176,185</b>	<b>173,053</b>	<b>171,062</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	—	<b>36,998</b>	<b>36,998</b>
<b>資本剰余金</b>	—	<b>41,551</b>	<b>41,550</b>
<b>利益剰余金</b>	—	<b>30,586</b>	<b>26,608</b>
<b>その他</b>	—	<b>18,274</b>	<b>15,578</b>
<b>資本合計</b>	—	<b>127,410</b>	<b>120,734</b>
<b>負債及び資本合計</b>	—	<b>300,464</b>	<b>291,796</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>114,025</b>	—	—
資本金	36,998	—	—
資本剰余金	41,552	—	—
利益剰余金	35,828	—	—
自己株式	△ 353	—	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>17,757</b>	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>131,782</b>	—	—
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>307,968</b>	—	—

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期中 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前期中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>121,215</b>	<b>114,473</b>
売上原価	91,053	85,673
販売費・一般管理費	18,990	18,695
<b>営業利益</b>	<b>11,171</b>	<b>10,104</b>
営業外収益	1,669	1,245
営業外費用	1,813	1,957
<b>経常利益</b>	<b>11,027</b>	<b>9,392</b>
特別利益	—	3,288
特別損失	—	2,948
<b>税引前中間純利益</b>	<b>11,027</b>	<b>9,732</b>
法人税・住民税及び事業税	4,015	5,076
法人税等調整額	△ 35	△ 1,536
<b>中間純利益</b>	<b>7,047</b>	<b>6,191</b>
前期繰越利益	—	16,682
土地再評価差額金取崩額	—	211
<b>中間未処分利益</b>	—	<b>23,085</b>

「中間配当金」のお支払いについて  
配当金計算書または郵便振替支払通知書にてご案内のとおり、当中間期の中間配当金は、1株につき3円50銭とさせていただきます。

「利益処分計算書」の廃止  
期間中における剰余金の変動は、平成18年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「利益処分計算書」は廃止されました。また、同時に損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分も廃止されました。

「株主資本等変動計算書」の新設  
平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金		土地再評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産減価積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586	△ 317	108,818	9,995	8,596	18,592	127,410
当中間期変動額													
固定資産減価積立金の取崩				—	△ 27	27	—		—				—
剰余金の配当				—	△ 1,719	△ 1,719	—	△ 1,719					△ 1,719
役員賞与				—	△ 85	△ 85	—	△ 85					△ 85
当中間純利益				—	7,047	7,047	—	7,047					7,047
自己株式の取得				—	—	—	—	△ 38	△ 38				△ 38
自己株式の処分				0	0	—	—	2	3				3
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)				—	—	—	—	—	—	△ 835	—	△ 835	△ 835
当中間期変動額合計	—	—	0	0	△ 27	5,269	5,242	△ 35	5,207	△ 835	—	△ 835	4,371
当中間期末残高	36,998	41,546	5	41,552	3,495	32,333	35,828	△ 353	114,025	9,160	8,596	17,757	131,782

# ●平成17年度 環境活動報告 ●

当社では、「人と社会と地球から信頼される企業」を理念として、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地球環境への配慮を企業活動の基本として、全社をあげてレスポンシブル・ケア（RC）活動を推進し、良好な環境の維持と安全の確保に努めています。

具体的には、平成15年度からの第一次環境中期計画に引続き、平成17年度を初年度とする『第二次環境中期計画』を策定し、「地球温暖化防止」「廃棄物の削減」「化学物質の適正管理」を重点課題と位置付け、目標の早期達成に向けて鋭意活動をおこなっています。

当社の平成17年度の環境活動について、ご報告します。

なお、当社の環境活動の詳細は、当社ホームページに掲載していますので、あわせてそちらもご覧ください。  
(<http://www.denka.co.jp/>にアクセス後、メニューから「環境安全への取り組み」を選択してください。)

## 第一次環境中期計画および第二次環境中期計画について

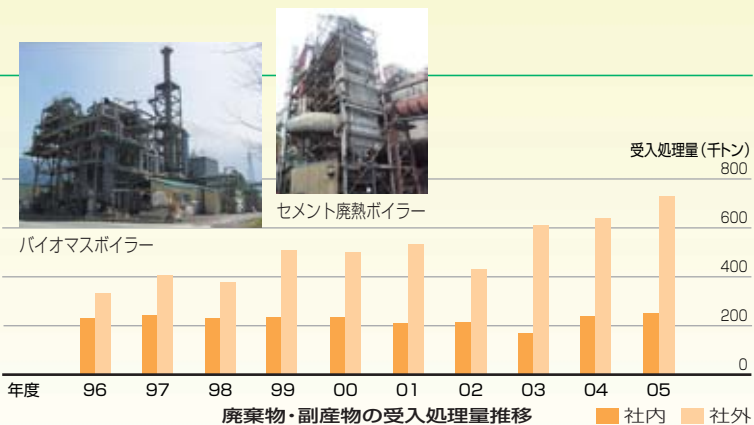
当社は、平成15年度に環境中期計画（第一次環境中期計画）を策定し、環境負荷低減に努めてきた結果、「省エネルギーの推進」、「化学物質（PRTR法対象物質）の排出量の削減」、「廃棄物の削減」の各項目で着実に成果をあげてきましたが、平成17年度の目標にわずかに未達であったことから、その反省を踏まえ、さらに高い目標を設定した第二次環境中期計画を策定し、活動をおこなっています。

環境中期計画 項目	第一次計画		第二次計画			
	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画	平成17年度実績	平成18年度計画	平成19年度計画
省エネ（平成2年度原単位比）	92.2%	93.7%	90.6%	91.2%	91.9%	89.8%
PRTR（※）排出量	483トン	353トン	218トン	231トン	174トン	139トン
廃棄物最終処分量	6,820トン	4,650トン	4,900トン	5,150トン	4,160トン	3,500トン

※PRTR—環境汚染物質排出・移動登録制度（Pollutant Release and Transfer Register）の略称。

## セメントリサイクルシステムの有用性

埋立処分される廃棄物の量を抑制し、循環型社会を形成するためには3R（リデュース／削減、リユース／再利用、リサイクル／回収利用）が必要です。その中で当社の青海工場セメントプラントでは、工場内で発生する副産物や社外からの産業廃棄物をセメント製造の原料や燃料の代替として利用しています。平成17年度の社外からの受入処理量は前年度比14%増加し、この10年で2倍になりました。



# Corporate Data

# コーポレートデータ

## 会社概要 (平成18年9月30日現在)

設立 大正4年5月1日  
 資本金 369億9,843万6,962円  
 従業員数 連結4,810名 単体2,746名  
 事業所

- 本社  
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
電話 03 (5290) 5055
- 支店  
大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸（富山市）、札幌、東北（仙台市）
- 営業所所在地  
長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、  
鹿児島市（10月1日付で福岡支店に統合）、秋田市、埼玉県上尾市
- 工場  
青海（新潟県糸魚川市）、大牟田、千葉（千葉県市原市）、  
渋川、大船（神奈川県鎌倉市）
- 研究所  
中央研究所（東京都町田市）

## 海外現地法人

ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州

## 役員一覧 (平成18年9月30日現在)

### 取締役および監査役

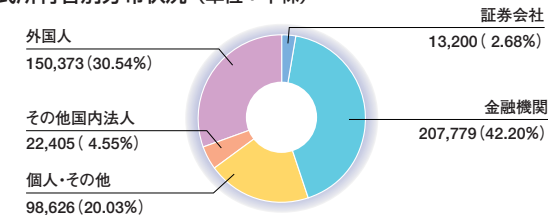
取締役会長 晝間敏男	取締役 武富邦昭
取締役社長 川端世輝	取締役 渡辺均一
専務取締役 伊藤東	取締役 小野健一
専務取締役 三神芳明	取締役 吉高紳介
常務取締役 南井宏二	取締役 星守隆
取締役 虎谷卓	取締役 福田隆
取締役 豊岡重利	常勤監査役 遠竹行紀
取締役 前田哲郎	常勤監査役 田中隆康
取締役 新垣博光	監査役 土亀憲一
取締役 佐久間信吉	監査役 畠中實

## 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

●発行可能株式総数 1,584,070,000 株  
 ●発行済株式総数 492,384,440 株  
 ●株主数 49,626 名  
 ●大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	54,327 <small>千株</small>	11.03%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	34,621	7.03
全国共済農業協同組合連合会	16,563	3.36
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.10
バンクオブニューヨーク・ジェシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	12,048	2.44
三井生命保険株式会社	11,908	2.41
住友信託銀行株式会社（信託B口）	10,996	2.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	8,852	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	8,496	1.72
三井住友海上火災保険株式会社	6,295	1.27

## ●株式所有者別分布状況 (単位：千株)



## ●株式所有数別分布状況 (単位：名)

